

事務事業名		水産物供給基盤整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04 漁港・漁業集落の基盤整備				01	06	03	03	41
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 2 年度～ 10 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部水産課				A 政策事業 ⑤ 施設整備				
	課長名	松川伸一				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	漁港漁村係	電話			27-3111		E 一般(A～D以外)		
	担当者	高橋史子	内線	369						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
泊里漁港内の静穏度の向上を目的とした外郭施設の延伸事業であり、南防波堤L=41m、西防波堤L=50mおよび臨港道路L=140mを整備するもの。平成13年度から平成22年度にかけて実施していた事業であるが、震災により災害復旧工事を優先させるため休止していた。泊里漁港の災害復旧工事が令和元年度で完了したことから、事業再開するものである。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 421,922 地方債 379,700 その他 一般財源 42,223 事業費計(A) 843,845 人件費 正規職員従事人数 2 延べ業務時間 2,880 人件費計(B) 11,520 トータルコスト(A)+(B) 855,365						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・泊里漁港整備計画の計画変更業務(委託)		ア	整備延長(完成断面) m
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	実施事業費 千円
・泊里漁港の防波堤および臨港道路の整備……令和3年度～令和10年度(南防波堤延伸L=10m)		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市管理の漁港施設および漁業者		名称	
		単位	
		カ	計画延長(南防波堤、西防波堤) m
		キ	計画事業費 千円
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・安全で快適な漁業活動に資するため、必要な機能を充実させる。漁港内の静穏度を確保し、就労環境の改善と波浪時の漁船避難回数の縮減を図る。		名称	
		単位	
		サ	事業実施率(延長ベース) %
		シ	事業実施率(事業費ベース) %
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
漁港機能が充実する。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					4,922
		地方債	千円					4,400
		その他	千円					
		一般財源	千円					599
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	9,921
	人件費	正規職員従事人数	人					2
		延べ業務時間	時間					320
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	1,280
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	11,201
⑤ 活動指標		ア	m					0
	イ	千円						9,921
	ウ							
⑥ 対象指標		カ	m					91
	キ	千円						843,845
	ク							
⑦ 成果指標		サ	%					0.0%
	シ	%						1.1%
	ス							

事務事業ID	1828	事務事業名	水産物供給基盤整備事業
--------	------	-------	-------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
本漁港は養殖漁業の拠点港として整備を進めてきたが、太平洋に直接面していることから漁港内の静穏度が非常に悪く日頃から係船できない状況にあった。平成13年度から平成22年度にかけて外郭施設(防波堤)の整備を進めていたが、震災により災害復旧工事を優先させるため休止していた。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
漁業従事者の高齢化が一層進んでおり、生産性の向上、効率化、労働環境の改善を目指した整備の必要性が高くなっている。当初計画より20年が経過し、設計基準(沖波)の改定により施設構造を変更せざるを得ないことから、全体計画事業費の変動(精査)は避けられない状況である。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地元漁業者から計画的な整備を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 外郭施設(防波堤)の整備は、漁港施設の充実につながり、良好な漁業就労環境を保ち漁業経営の安定化に資することができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市管理漁港の適正な維持管理は市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも適切であり、見直しする余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 本事業は、外郭施設(防波堤)の整備が目的の事業であり、成果の水準は固定されているものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止すれば、漁港内の静穏度が確保されないため、これまで整備してきた係留施設が有効活用出来ず投じてきた事業費が無駄なものとなってしまふ。今後、更に高齢化が進むと想定される漁業者の就労環境が改善されず、漁業活動に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本事業は、兼ねてから強く要望されてきた事業であり、災害復旧事業の完了に伴い再開するもので、施設が完成しなければ効果が発揮されないことから、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 適切な事業管理をするために最低限必要な人員で事業実施したものであり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	次年度以降も事業計画に沿いながら整備を進めていく。	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	➡	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	継続して実施する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	事業計画に沿って事業を実施していく。